

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,359,675	7,105,406	15,493,597
経常利益又は経常損失() (千円)	98,282	60,220	325,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	46,510	75,606	219,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,832	186,510	533,673
純資産額 (千円)	9,783,616	10,329,411	10,194,849
総資産額 (千円)	17,440,584	18,107,642	18,665,301
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	2.70	4.40	12.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.1	56.9	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	686,176	624,678	1,020,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,998	409,034	409,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,872	239,002	53,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,485,717	2,934,794	2,958,061

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.95	8.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第2四半期及び第72期は潜在株式が存在しないため、第73期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、新興国経済の成長鈍化、米国の政策運営や欧州の政治情勢への懸念並びに東アジアの地政学的リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、印刷需要の減退や価格競争の激化による販売価格の低下などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、見える化推進「目標達成の年」を会社方針として、見えてきた課題を解決し、結果を出していく年としました。営業部門では、より専門的かつ実践的な営業展開を推進し、他社との差別化を図り、提案型営業を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、印刷需要減退に歯止めがかからず、当第2四半期連結累計期間における売上高は71億5百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業損失は1億30百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常損失は60百万円（前年同期は経常利益98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円）と大変厳しい結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシ等が減少し、48億39百万円（前年同期比7.0%減）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージの増加により13億89百万円（前年同期比9.8%増）、出版印刷物の売上高は8億12百万円（前年同期比0.9%増）、合計売上高は70億42百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業損失は94百万円（前年同期は営業利益66百万円）となりました。

イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントの減少により75百万円（前年同期比19.2%減）となり、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、29億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて23百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少3億50百万円に対し、減価償却費3億28百万円や、売上債権の減少8億74百万円などがあったこと等により6億24百万円の収入（前年同期は6億86百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億91百万円があったこと等により4億9百万円の支出（前年同期は2億28百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入15億円に対し、短期借入金の返済による支出16億80百万円があったこと等により2億39百万円の支出（前年同期は3億70百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	1,619	9.08
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98		
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 尚安	岐阜県大垣市	523	2.93
田中 勝英	岐阜県大垣市	522	2.93
田中 茂宏	岐阜県大垣市	516	2.89
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	439	2.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	340	1.90
計	-	6,405	35.93

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,400	171,994	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,994	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600	-	622,600	3.49
計	-	622,600	-	622,600	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,092,811	3,069,774
受取手形及び売掛金	3,443,481	2,581,321
電子記録債権	388,021	375,857
商品及び製品	110,306	86,877
仕掛品	355,991	428,731
原材料及び貯蔵品	104,813	105,356
繰延税金資産	153,004	126,031
その他	134,469	81,105
貸倒引当金	1,465	882
流動資産合計	7,781,433	6,854,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,637,287	1,616,557
機械装置及び運搬具（純額）	1,897,743	1,791,502
土地	3,330,134	3,330,134
その他（純額）	185,673	438,136
有形固定資産合計	7,050,838	7,176,330
無形固定資産	71,301	81,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125,967	3,434,195
繰延税金資産	431,242	361,968
その他	213,273	208,628
貸倒引当金	8,755	8,816
投資その他の資産合計	3,761,727	3,995,975
固定資産合計	10,883,867	11,253,470
資産合計	18,665,301	18,107,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,783	1,546,648
短期借入金	1,790,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	130,040	80,040
未払法人税等	95,537	25,093
賞与引当金	358,564	285,610
その他	919,523	858,660
流動負債合計	5,190,448	4,406,052
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	59,830	69,810
役員退職慰労引当金	372,717	382,830
退職給付に係る負債	2,677,293	2,714,157
その他	120,163	105,381
固定負債合計	3,280,003	3,372,178
負債合計	8,470,452	7,778,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,495,111	7,367,898
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,375,476	9,248,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009,589	1,222,702
為替換算調整勘定	345	388
退職給付に係る調整累計額	208,779	167,867
その他の包括利益累計額合計	801,155	1,055,224
非支配株主持分	18,217	25,924
純資産合計	10,194,849	10,329,411
負債純資産合計	18,665,301	18,107,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,359,675	7,105,406
売上原価	5,833,412	5,759,958
売上総利益	1,526,262	1,345,447
販売費及び一般管理費	1 1,479,513	1 1,475,649
営業利益又は営業損失()	46,748	130,202
営業外収益		
受取利息	672	748
受取配当金	31,536	32,237
不動産賃貸料	31,379	32,741
その他	9,928	23,094
営業外収益合計	73,517	88,822
営業外費用		
支払利息	6,418	5,383
不動産賃貸費用	10,368	10,040
その他	5,195	3,415
営業外費用合計	21,983	18,840
経常利益又は経常損失()	98,282	60,220
特別利益		
固定資産売却益	19	702
投資有価証券売却益	1,505	177
特別利益合計	1,525	880
特別損失		
固定資産売却損	888	79
固定資産廃棄損	170	111
会員権評価損	-	70
特別損失合計	1,059	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,747	59,600
法人税等	51,264	8,006
四半期純利益又は四半期純損失()	47,483	67,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	972	7,999
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	46,510	75,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,483	67,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,567	213,113
為替換算調整勘定	2,100	91
退職給付に係る調整額	43,017	40,911
その他の包括利益合計	23,349	254,116
四半期包括利益	70,832	186,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,973	178,462
非支配株主に係る四半期包括利益	140	8,047

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	98,747	59,600
減価償却費	338,194	328,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	249	521
受取利息及び受取配当金	32,208	32,986
支払利息	6,418	5,383
有形固定資産売却損益(は益)	868	623
投資有価証券売却損益(は益)	1,505	177
固定資産廃棄損	170	111
売上債権の増減額(は増加)	681,809	874,324
たな卸資産の増減額(は増加)	164,767	49,853
仕入債務の増減額(は減少)	260,951	350,134
預り金の増減額(は減少)	1,224	474
賞与引当金の増減額(は減少)	33,767	72,954
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,335	10,113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	103,592	95,243
未払金の増減額(は減少)	3,759	57,611
未払消費税等の増減額(は減少)	41,770	57,463
その他	39,373	34,519
小計	813,084	665,916
利息及び配当金の受取額	32,414	32,902
利息の支払額	6,253	5,270
法人税等の支払額	154,342	75,225
法人税等の還付額	1,273	6,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,176	624,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	230
有形固定資産の取得による支出	179,708	391,966
有形固定資産の売却による収入	1,113	718
無形固定資産の取得による支出	39,045	2,348
投資有価証券の取得による支出	14,643	15,073
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,315	297
その他	970	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,998	409,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	1,450,000	1,680,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	41,706	90,020
社債の発行による収入	-	50,000
リース債務の返済による支出	20,146	18,456
配当金の支払額	68,690	50,184
非支配株主への配当金の支払額	329	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,872	239,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,123	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,182	23,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,534	2,958,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,485,717	1 2,934,794

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	237,568千円	213,443千円
貸倒引当金繰入額	240千円	583千円
給料及び手当	561,718千円	602,454千円
賞与引当金繰入額	112,427千円	106,803千円
退職給付費用	44,043千円	51,125千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,335千円	10,113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,600,717千円	3,069,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,000千円	134,980千円
現金及び現金同等物	2,485,717千円	2,934,794千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	68,809	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,266,782	92,892	7,359,675		7,359,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,672	1,142	9,814	9,814	
計	7,275,454	94,035	7,369,489	9,814	7,359,675
セグメント利益又は損失()	66,256	19,725	46,530	217	46,748

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額217千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,029,530	75,875	7,105,406		7,105,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,691	100	12,791	12,791	
計	7,042,221	75,975	7,118,197	12,791	7,105,406
セグメント損失()	94,768	35,674	130,442	240	130,202

(注) 1. セグメント損失の調整額240千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.70	4.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	46,510	75,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	46,510	75,606
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 泰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。